

I. 個人情報取扱事業者の名称

日立キャピタル債権回収株式会社

II. 当社の個人情報保護方針

【基本的な考え方】

私たちは、債権回収会社(サービサー)の業務にとって、お預かりしている個人情報が最も重要なもののひとつであると考えています。このため、お客様および従業員の個人情報を、法令や社会規範を遵守し、次の通り適正に取扱います。

【個人情報の取扱い】

1. 当社は、個人情報を取得するときは、取得目的を当社の事業活動の範囲内とし、適正に取得します。
2. 当社は、個人情報の取得・利用・提供に関する事項を明示し、必要な同意を取得し、その範囲内で取得・利用・提供するものとし、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報の取り扱いを行いません。
3. 当社は、取得した個人情報を、正確かつ最新の状況で保有するとともに、漏えい、滅失又はき損の防止・是正等安全管理のため必要な措置を講じます。
4. 当社は、個人情報を第三者から預託されたときは、法令および受託契約を遵守して管理します。するときは、安全管理が図れるよう、委託先を必要かつ適切に監督します。
5. 当社は、個人情報を取扱う従業員を監督するとともに、個人情報を取扱う業務を第三者に委託するときは、安全管理が図れるよう、委託先を必要かつ適切に監督します。
6. 当社は、個人情報の利用目的、および開示、訂正・削除、利用停止等の請求手続き等の個人情報に関する事項をインターネットのホームページに公表します。
7. 当社は、本人から個人情報の開示を求められたときは遅滞なく開示し、個人情報の内容の訂正・削除を求められたときは、遅滞なく必要な調査を行ない、その結果に基づいて適切に対応します。
8. 当社は、個人情報の利用・提供の停止を求められたときは、遅滞なく対応します。
9. 当社は、個人情報の取扱いに関する苦情又は相談を受けたときは、適切かつ迅速に対応します。
10. 当社は、個人情報保護法・サービサー法等の関連法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守するとともに、法令の改正や社会情勢の変化に対応して、継続的に個人情報保護マネジメントシステムの改善を行います。

2010年1月1日

日立キャピタル債権回収株式会社
取締役社長 吉井 三壽男

III. 個人情報の取得

1. 当社はお客様に個人情報の利用目的を明示しご同意をいただいた後に、当社の業務における与信や、特定金銭債権および求償債権の管理・回収のために、保護措置を講じたうえで、適切かつ適法な手段により個人情報を取得・利用致します。
なお、詳細については、個人情報保護法第18条に基づく個人情報の利用目的の公表内容、および個人情報保護法第24条に基づく保有個人データの利用目的の公表内容をご覧ください。
2. 当社は、インターネット・官報・職員録・電話帳等に掲載された個人情報、帝国データバンク、東京商工リサーチから提供を受けた個人情報、および電話や電子メールによるお問い合わせのようにお客様ご本人により自発的に提供される個人情報を、取得・利用することがあります。
3. 当社は、お客様に個人情報の利用を明示しご同意をいただいた後に、利用目的を変更した場合には、お客様ご本人に通知または本サイトにおいて利用目的を公表します。

IV. 個人情報の当社の利用目的

<個人情報保護法第18条に基づく公表>

当社は、個人情報を次に掲げる業務において、下記の利用目的の範囲内で利用します。

個人情報を利用する当社の業務	利用目的	利用する個人情報
1. 特定金銭債権の管理・回収業務	<ul style="list-style-type: none"> ・デューデリジェンス ・与信(途上与信含む) ・特定金銭債権の権利の行使 ・特定金銭債権の権利の変更 ・特定金銭債権に係る期限の利益の付与 ・等の特定金銭債権の管理及び回収 ・特定金銭債権の分析 	①②③④⑤
2. 特定金銭債権以外の正常債権の集金代行業務及び事務代行業務	<ul style="list-style-type: none"> ・支払案内 ・請求書等の作成・発送の作業 ・自動振替収納仕様の加工並びに収納代行作業 ・預金口座振替依頼書の不備補正作業 ・入金データの債務充当作業 ・不動産登記簿謄本の内容確認作業 ・債務者の属性変更入力作業 	①②③④⑤
3. 金銭債権の債務者等の所在確認及び調査業務	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者等の所在確認、居住状況等の現状確認 ・契約内容の整合性の現状確認 	①②③④⑤
4. カードローンの保証業務	<ul style="list-style-type: none"> ・与信(保証審査及び途上与信) ・求償債権の権利の行使 ・求償債権の権利の変更 ・求償債権に係る期限の利益の付与 ・等の求償債権の管理及び回収 ・与信及び与信後の保証債権の管理のための個人信用情報機関への照会及び登録 ・求償債権の分析 	①②③④⑤
5. 人材派遣業務	<ul style="list-style-type: none"> ・人材採用のため 	⑥

なお、債権の管理及び回収には、法令に基づき市区町村の要求に従ってお客様の個人情報(申込書・契約書の写し、残高通知書等)を市区町村に提出し、住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍等謄本の交付を受け、連絡先の確認等のために利用することを含みます。

【個人情報の内容】

①属性情報

氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、携帯電話番号、eメールアドレス、家族状況、勤務先・自営先内容、居住状況、年収、その他契約書等に記載された事項等

②契約情報

契約種類、契約日、債権発生原因、契約金額、支払回数、毎月の支払日・金額、支払方法、振替口座等

③取引情報

支払残高、保証残高、月々の返済状況等

④支払能力を調査するための情報

資産、負債、収入、支出、及び過去の返済状況等

⑤その他受託元(原債権者)が取得した個人情報

⑥氏名、住所、電話番号等の識別情報

V. 当社の保有個人データの利用目的

＜個人情報保護法第24条に基づく公表＞

当社は、保有個人データを次に掲げる業務において、下記の利用目的の範囲内で利用します。

保有個人データを利用する当社の業務	利用目的	利用する保有個人データ
1. 特定金銭債権の管理・回収業務	<ul style="list-style-type: none"> ・デューデリジェンス ・与信(途上与信含む) ・特定金銭債権の権利の行使 特定金銭債権の権利の変更 特定金銭債権に係る期限の利益の付与 等の特定金銭債権の管理及び回収 ・法律に基づく権利の行使、義務の履行 ・特定金銭債権の分析 	①②③④⑤⑦⑧⑨
2. 特定金銭債権以外の正常債権の 集金代行業務及び事務代行業務	<ul style="list-style-type: none"> ・支払案内 ・請求書等の作成・発送作業 ・自動振替収納仕様の加工並びに収納代行作業 ・預金口座振替依頼書の不備補正作業 ・入金データの債務充当作業 ・不動産登記簿謄本の内容確認作業 ・債務者の属性変更入力作業 	①②③④⑤⑦⑧⑨
3. カードローンの保証業務	<ul style="list-style-type: none"> ・与信(保証審査及び途上与信) ・求償債権の権利の行使 求償債権の権利の変更 求償債権に係る期限の利益の付与 等の求償債権の管理及び回収 ・与信及び与信後の保証債権の管理のため の個人信用情報機関への照会及び登録 ・法律に基づく権利の行使、義務の履行 ・求償債権の分析 	①②③④⑤⑦⑧⑨
4. 人材派遣業務	<ul style="list-style-type: none"> ・人材採用のため 	⑥

なお、債権の管理及び回収には、法令に基づき市区町村の要求に従ってお客様の個人情報(申込書・契約書の写し、残高通知書等)を市区町村に提出し、住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍等謄本の交付を受け、連絡先の確認等のために利用することを含みます。

【保有個人データの内容】

①属性情報

氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、携帯電話番号、eメールアドレス、家族状況、勤務先・自営先内容、居住状況、年収、その他契約書等に記載された事項等

②契約情報

契約種類、契約日、債権発生原因、契約金額、支払回数、毎月の支払日・金額、支払方法、振替口座等

③取引情報

支払残高、保証残高、月々の返済状況等

④支払能力を調査するための情報

資産、負債、収入、支出、及び過去の返済情况等

⑤その他委託者(原債権者)が取得した個人情報

⑥氏名、住所、電話番号等の識別情報

⑦受託元(原債権者)名

⑧本人との面談・電話等を利用した通信、和解契約等の合意文書等に基づいて取得した個人情報

⑨その他、適正かつ公正な手段によって取得した個人情報

VI. 個人データの共同利用

当社は、個人情報保護法第23条第4項第3号に定められる「共同利用」は行っておりません。

VII. 提供の予定

債権譲渡をするに当たり、他の金融機関、債権回収会社等へ当社が保有する個人情報を提供する場合があります。

ただし、この場合、個人情報を適正に取り扱う先を選定し、個人情報の適正な取扱いに関する契約を締結します。

また、法令の要請がある場合を除き、あらかじめの同意を得ることなく個人データを第三者に提供することはありません。

VIII. 預託の予定

現地調査委託、不動産鑑定委託、管理回収に関する法的手続き委託、抵当権移転登記委託、登記簿謄本取得委託、契約書類保管委託、書類発送業務委託、自動振替業務委託、データ処理業務委託等のため保有する個人情報を預託することがあります。

この場合、個人情報保護を適正に行える委託先を選定するとともに、安全管理が図れるよう、契約等によって必要かつ適切に監督します。

Ⅷ. 当社の保有個人データの開示等の請求手続きについての説明

- ・保有個人データの開示の請求（個人情報保護法第25条の1項に基づく）
- ・保有個人データの訂正、追加、削除の請求（個人情報保護法第26条の1項に基づく）
- ・保有個人データの利用停止、消去の請求（個人情報保護法第27条の1項に基づく）
- ・保有個人データの提供停止の請求（個人情報保護法第27条の2項に基づく）

以上の請求(以下「開示等の請求」という)は、当社最寄の当社支店・営業所・センター、または下記のお問い合わせ窓口(以下「お問い合わせ窓口等」という)にご来社のうえ、当社所定の各請求書に必要事項を記入し、必要書類等を添付・提示してお申しいただくこととなります。

どうしてもご来社ができない場合には、お問い合わせ窓口等にお電話でご相談ください。代理人による請求手続きや、例外として郵送による手続きもあります。

なお、開示の請求については、開示手数料として1件当り500円(郵送料は別)申し受けます。

手続き(受付方法、必要書類等)の詳細につきましては、お問い合わせ窓口等にご連絡いただければご説明いたしますが、具体的な手順は概ね以下の通りです。

①請求時に必要な書類等を準備します。

- ・請求者のご本人を証明する以下の書類(有効期限内、または発行から3ヶ月以内のもの)を1種類
運転免許証、またはパスポート、写真付き住民基本台帳カード、外人登録証明書、船員手帳等のほか、公的機関が発行する写真付き証明書

※以上の写真付き証明書が用意でない場合は、次の書類を2種類

健康保険証、国民年金手帳、厚生年金手帳、戸籍謄(抄)本、住民票、実印と印鑑登録証明書等のほか、公的機関が発行する証明書

※代理人が弁護士、認定司法書士の場合は、上記に替わり次の書類等

弁護士: 弁護士徽章と日本弁護士会連合会または所属弁護士会発行の身分証明書の提示
司法書士: 司法書士徽章と所属司法書士会発行の会員証の提示

- ・請求者が代理人の場合、代理人の資格を証明する以下の書類

1)法定代理人

親権者……………本人との関係が証明できる戸籍謄本、または住民票

未成年後見人……………本人との関係が証明できる戸籍謄本、または裁判所の選任決定書の(写)
または後見登記の登記事項証明書

成年後見人……………裁判所の選任決定書(写)、または後見登記の登記事項証明書

保佐人・補助人……………裁判所の選任決定書(写)、または補佐・補助登記の登記事項証明書

2)任意代理人……………本人の印鑑登録証明書付き開示等請求の委任状

- ・開示請求の場合は、開示請求の回答書送付用封筒(簡易書留郵便使用の郵券(380円)貼付した、もの)、および開示手数料500円



②お問い合わせ窓口等に来社し、開示等の請求をします。



③各請求書に必要事項を記入・捺印し、必要付書類等を添付のうえ提出します。また、本人および代理権を証明する証明書類を提示・提出します。

当社では、請求に対する回答は、原則として請求受付日から5営業日以内に文書にて各請求書等に記載された請求者の住所に発送します。

なお、開示等の請求にお応えできないケースもあります。その場合は、請求者に対し遅滞なくその理由を文書でご通知します。

Ⅸ. 個人情報に関する苦情・お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取扱に関するお問い合わせや、その他ご意見等がございましたら、最寄の当社支店・営業所・センター及び下記窓口までご連絡いただきますようお願いいたします。

日立キャピタル債権回収株式会社 お客様相談室長

〒105-0004 東京都港区新橋5-22-10

電話番号: フリ・ダイヤル 0120-831-545

受付時間: 平日 午前9時～12時、午後1時～5時